



作業所閉所推進ロードマップ

2025年12月19日
(仮)作業所閉所推進本部

1. はじめに

建設産業は我が国の基盤産業であり、国民の生活を守り、国家としての成長を期すうえで不可欠な存在である。一方、建設業就業者は、他産業に比べて劣悪な労働環境を背景に、減少傾向に歯止めがかからない現状にある。

本年7月、日建連では「建設業の長期ビジョン2.0」を公表し、2035年に129万人の技能労働者が不足するとの予測を示した。これを克服するためには、「異次元の処遇改善」の1つである「働き方・休み方改革」を実現し、若者や外国人から選ばれる産業となる必要がある。

旧・週休二日推進本部では、2017年12月より「週休二日実現行動計画」を策定し、「日建連会員企業の全作業所における4週8閉所の実現」を目標に掲げ、その実現に取り組んできたところであるが、今後は、「建設業の長期ビジョン2.0」に掲げる目標である「土日祝日(夏季、年末年始休暇を含む)一斉閉所」の達成に向け活動することに改め、その実現に向け「作業所閉所推進ロードマップ(以下「ロードマップ」とする。)」を策定した。

2. 現活動の振り返り

- 2015年 4月 建設業の長期ビジョンを策定
ビジョン内で4週8休、土曜閉所の必要性を明示
- 2017年12月 週休二日実現行動計画を策定
「2019 年度末までに4週6閉所以上、2021 年度末までに4週8閉所の実現を目指す」ことを目標として設定
以後毎年度フォローアップ調査を実施
- 2021年12月 目標を「2024年度までに4週8閉所を達成」に変更
- 2024年12月 目標を「2025年度までに4週8閉所を達成」に変更
- 2025年 7月 建設業の長期ビジョン2.0を策定
ビジョン内で「土日祝日(夏季、年末年始休暇を含む)一斉閉所」を目標として設定

3-1. 本ロードマップの位置づけ

【背景及び目的】

- 現状、例えば「他産業や学校が休みの日に、工事が稼働しているため一家団欒の時間が過ごせない」ことを理由に離職する若者も多く、建設業を若者に選ばれる産業に変革するためには、建設業全体の働き方や休み方を抜本的に改めなければならない。
- このような状況を踏まえ、日建連会員企業においては、日本の建設業のリーディングカンパニーであるとの認識のもと、「他産業と同等の休み方(土日祝日(夏季、年末年始休暇を含む))を率先して実現」し、建設業全体の変革をしていかななければならない。

【労働環境上の課題】

- 労働環境上の課題は、現実には多岐にわたり、かつ相互に影響しあうところ、本ロードマップにおいては次に示す2点を特に重要な課題として示すこととする。
 - ① 労働条件的課題：他産業に比べ、休日が少ないこと
 - ② 作業環境的課題：屋外作業は気象条件(酷暑等)により作業環境が苛酷になること

3-2. 目標及び他委員会との連携

【目標】

2035年度までに「土日祝日(夏季、年末年始休暇を含む)一斉閉所」を達成するべく、以下のフェーズごとに目標設定を定める。

【フェーズⅠ】 目標1:2030年度までに、**50%の作業所で年間130日閉所**

目標2:2030年度までに、**概ね(※)全ての作業所で年間117日閉所**

(土日・長期休暇(GW、夏季、年末年始休暇を含む)一斉閉所相当)

【フェーズⅡ】 目標:2035年度までに、**概ね(※)全ての作業所で年間130日閉所**

※災害復旧やライフライン関連工事など、エッセンシャルワーカーとしての役割を担う作業所が一定数存在することを踏まえ、

95%を目安として、概ねすべての作業所で目標を達成することを目指す

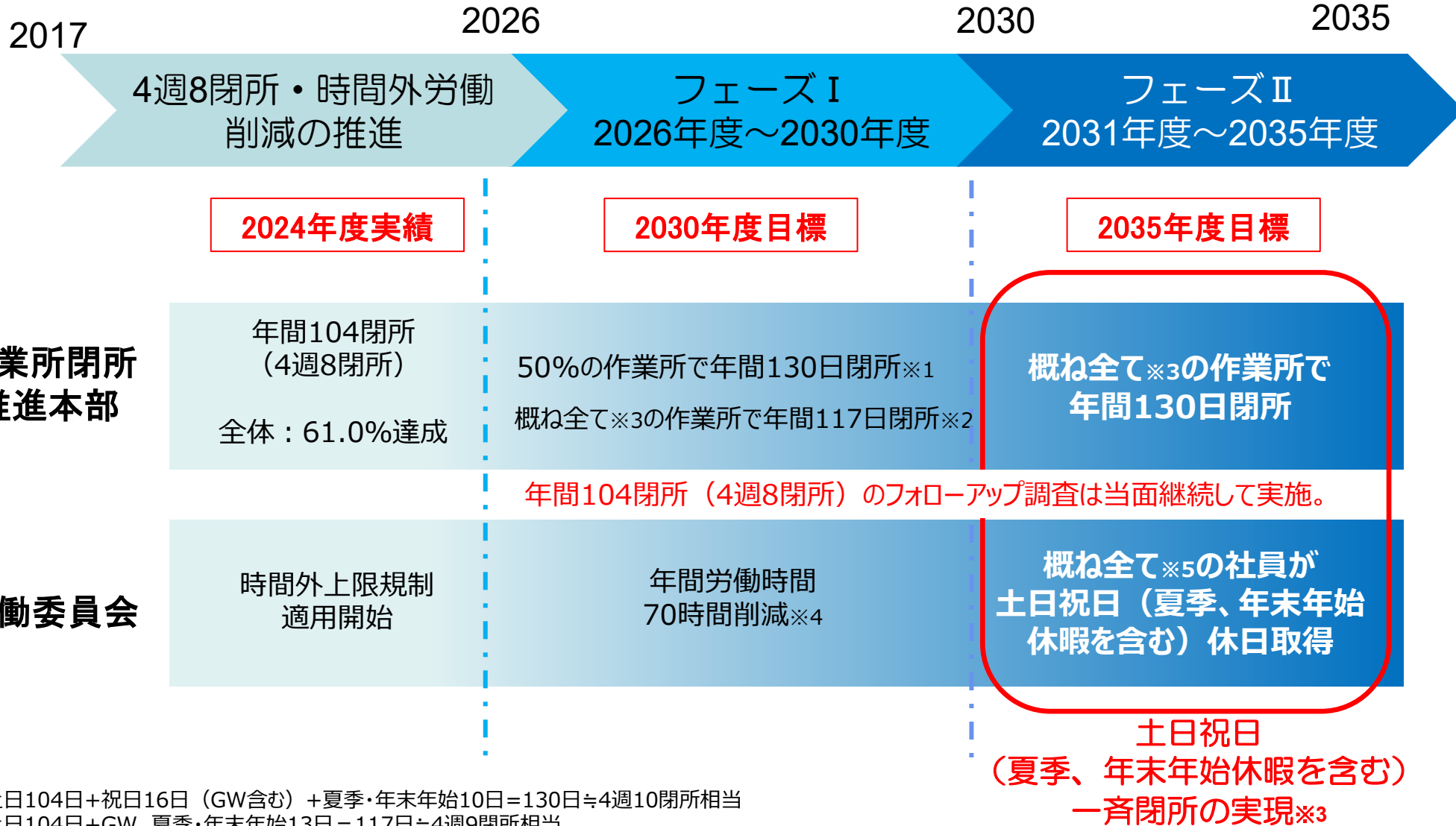
【適用期間】

- ・ 2026年4月1日から2036年3月31日まで(10年間)を適用期間とする。
- ・ ただし、10年間と長期間にわたる計画であることから、本ロードマップの内容が実態と乖離するような場合には、適宜見直すこととする。

【労働委員会との連携】

- ・ 「作業所閉所」と「社員の休日取得」は密接に関係する事柄であることから、作業所閉所推進本部と労働委員会(職場環境部会)が、今まで以上に連携して「建設業の長期ビジョン2.0」に掲げる「土日祝日(夏季、年末年始休暇を含む)一斉閉所」に取り組み、「働き方・休み方改革」の実現に努める。

3-3. ロードマップ



※1 土日104日+祝日16日（GW含む）+夏季・年末年始10日=130日≒4週10閉所相当

※2 土日104日+GW、夏季・年末年始13日=117日≒4週9閉所相当

※3 災害復旧やライフライン関連工事など、エッセンシャルワーカーとしての役割を担う作業所が一定数存在することを踏まえ、95%を目安として、概ねすべての作業所で目標を達成することを目指す

※4 建設業平均2,018時間-全産業平均1,956時間=62時間→70時間削減を目標設定

※5 但し、災害復旧やライフライン関連工事等のエッセンシャルワーカーの役割を担う工事等で土日祝日に出勤する場合は、その出勤分の代休を必ず確保する

3-4. フォローアップについて

ロードマップの進捗状況を把握するため、会員企業を対象として、年1回フォローアップを実施する。

【フォローアップ実施要領】

1.対象工事	請負金額1億円以上かつ工期6か月以上の工事
2.分類	調査対象は、土木工事と建築工事に分類し、さらに建築工事は「新築その他工事」と「改修工事」に分類して集計する
3.調査対象期間	調査前年度1年間 ※4月から翌年3月
4.調査依頼	毎年5～6月頃
5.事務局での集計	毎年7月頃
6.公表	毎年7月下旬頃 ※7月理事会で公表予定
7.備考	目標達成まで未だ一定の乖離があることから、4週8閉所についても調査を継続する

参考「週休二日実現行動計画」関連活動等

①「目指せ! 建設現場土日一斉閉所」運動について

複数団体共同で展開している活動であり、日建連が脱退すると影響が大きいこと、また当ロードマップの方向性と大きく相違ないことから、当面運動を継続する。



①PRポスター

※キャラクター：やすみん

②夏季「4週8閉所」推進強化活動運動について

近年の夏季の高温化を鑑み、これまで単年度毎に実施していた当活動については、当面、毎年継続して実施することとする。ポスターについては毎年更改するので、日建連ホームページから適宜ダウンロードして活用すること。

2024

2025



③「建設業週休二日」関連グッズについて

「建設業週休二日」のロゴを用いたグッズ制作などPR活動を展開。
新しい推進本部名におけるグッズについては現在検討中。

②PRポスター